

## 事業シート（概要説明書）

<b>個別事業名</b>		新たな文化施設整備の検討		<b>部名</b>	企画財政部	<b>課名</b>	企画課	
<b>事業概要</b>	<b>事業目的</b>	市民会館に代わる新たな文化施設の整備に取り組み、文化芸術活動を支援する。						
	<b>事業内容</b>	新たな文化施設の整備に向けて、我孫子市民会館跡地検討委員会や我孫子市文化施設検討委員会などからの報告内容を基本に、賑わいを創出するような観点から施設の概要や建設場所、整備手法などについて、検討を進める。 26年度は、文化や交流、賑わいの拠点施設としてふさわしい機能や整備手法などについての調査研究結果や専門家会議からの意見を参考に建設構想を策定する。						
	<b>事業執行計画</b>	5月・8月・11月・2月 庁内検討委員会の開催 12月 建設構想案についてのパブリックコメントの実施 3月 文化交流拠点施設建設構想の策定						
	<b>達成目標</b>	庁内検討委員会・専門家会議を開催し、文化交流拠点施設建設構想を策定する。	<b>指標</b>	建設構想の策定率				
			<b>現況値</b>	0%	<b>目標値</b>	100%		
	<b>実施上の課題と対応</b>	ホール機能に加え、賑わいを創出する観点から再検討を行う。						
	<b>今必要である理由・背景</b>	文化施設の建設は、多くの市民の方々から望まれており、議会においても「市民会館早期再建に関する要請について」の陳情が採択されていることなどから、建設に向けた検討が必要である。						
<b>事業費</b>	平成26年度			人件費				
	<b>総事業費</b>	2,730	千円	<b>担当職員数</b>	3	人		
	<b>うち人件費</b>	2,730	千円	<b>換算人数</b>	0.3	人		
<b>事業費内容</b>	<b>実施内容費用</b>	<b>内容</b>	金額（千円）	<b>内容</b>	金額（千円）			
		文化交流拠点施設建設構想の策定						
	<b>事業費財源内訳</b>	<b>補助・充当率</b>	<b>金額（千円）</b>					
		国庫支出金	補助率 0%	0				
		県支出金	補助率 0%	0				
		起債	充当率 0%	0				
		一般財源		0				
	その他財源		0					

## 事業シート（概要説明書）

個別事業名		空き店舗活用補助事業		部名	環境経済部	課名	商業観光課	
事業概要	事業目的	市の東部（湖北・新木・布佐地区）に目立つ空き店舗への出店を促し、商業の活性化および地元住民の買い物利便性の向上を図る。						
	事業内容	<p>空き店舗の利用促進及び賑わいづくりのため、指定地区（我孫子ビレジショッピングセンター、久寺家通り商店会、天王台商店会、天王台北口商店会、天王台仲町商店会、湖北台中央商店会、湖北台仲通商店会、湖北台南口商店会、一番街商店会、我孫子市商工会湖北地区会、あらき商店会、布佐商興会）に出店した事業者に対して、店舗賃借料の一部を補助する。</p> <p>○補助金額（平成26年度より改正）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・店舗開店のための改修費の2分の1（上限40万円）</li> <li>・賃借料の2分の1（交付決定を受けてから1年）</li> </ul>						
	事業執行計画	制度の利用促進（＝空き店舗の解消）に向けてPRを行う。						
	達成目標	指定区域の空き店舗への出店を促し、地域住民の買い物環境の向上を図る。	指標	補助金の申請件数（＝空き店舗への出店件数）	現況値	0件	目標値	8件
	実施上の課題と対応							
	今必要である理由・背景	指定区域は、空き店舗が目立ち、商店の立地がまばらになっているなど、地域住民のニーズに応えられる商業環境が整っていない状況にある。そのため、空き店舗への出店を促し、地域住民の買い物環境の充実および商業の活性化を図る必要がある。						
事業費	平成26年度			人件費				
	総事業費	12,731	千円	担当職員数	2	人		
	うち人件費	1,365	千円	換算人数	0.15	人		
事業費内容	実施内容 費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）			
		空き店舗活用補助金	8,166					
		店舗開店のための改修費補助金	3,200					
		400,000円×8件						
	事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）					
		国庫支出金	補助率 0%	0				
		県支出金	補助率 0%	0				
		起債	充当率 0%	0				
		一般財源		11,366				
その他財源		0						

## 事業シート（概要説明書）

個別事業名	インターネットショッピングモール出店補助事業	部名	環境経済部	課名	商業観光課
-------	------------------------	----	-------	----	-------

事業概要	事業目的	インターネット販売を行う事業者の誘致、市内に店舗を構えて事業を行う事業者のインターネット販売による販路の拡大、事業の拡大から税収の増加、雇用の拡大に繋げる。				
	事業内容	我孫子市は人材、賃貸料、運送料等、インターネット販売を行う上でメリットとなる面が多く、現在インターネット販売を行う市内事業者には毎年事業を拡大し売り上げの増加、雇用の増加をしている事業者も数者いる。 市では、インターネットショッピングモールに新たに新店を出す事業者に対し、出店料の一部を補助することで我孫子市でインターネット販売を行うことのメリットをPRし、インターネット販売を行う事業者の誘致、市内に店舗を構えて事業を行う事業者のインターネット販売による販路の拡大、事業の拡大を促す。				
	事業執行計画	制度の周知を行い、事業者のネット販売事業への進出を促す。				
	達成目標	インターネット販売事業者の誘致、事業拡大により税収、雇用に拡大する	指標	補助金の申請件数		
			現況値	0件	目標値	10件
	実施上の課題と対応					
今必要である理由・背景	空き事業所の増加、若者の市外転出、雇用の減少などさまざまな課題がある中、市場を拡大しているインターネットショッピングの事業者に市内で事業を拡大してもらうことで課題解消に繋がるため。					

事業費	平成26年度		人件費		
	総事業費	2,120 千円	担当職員数	3	人
	うち人件費	1,820 千円	換算人数	0.2	人

事業費内容	実施内容 費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）	
		インターネットショッピングモール	300			
		出店料補助金				
	事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）			
		国庫支出金	補助率 0%	0		
		県支出金	補助率 0%	0		
		起債	充当率 0%	0		
		一般財源		300		
	その他財源		0			

## 事業シート（概要説明書）

個別事業名		社会福祉協議会支援事業		部名	健康福祉部	課名	社会福祉課	
事業概要	事業目的	社会福祉協議会への補助を行うことにより、地域ぐるみの福祉サービス提供・推進体制を充実させる。						
	事業内容	社会福祉協議会の運営費補助及び同協議会定款に定める事業について補助を行う。						
	事業執行計画	社会福祉協議会運営費及び同協議会定款に定める事業についての支援を行う。						
	達成目標	効率的、安定的な地域福祉活動の推進	指標	社会福祉協議会のボランティア登録者数				
			現況値	5185人	目標値	6000人		
	実施上の課題と対応	「第4次地域福祉活動計画」の基本理念である「安心とゆとりのまち住み続けたいまちづくり」を実現するため、地域「見守り活動」「世代間交流」を一層促進させる。また、社会福祉協議会の財政基盤の充実をするほか活動拠点の整備の支援を行う。						
今必要である理由・背景	地域住民の福祉に対する考え方を深め、地域で支えあう福祉を充実させるため、障害の有無や年齢、性別などに関わらず全ての人が住みなれた地域や家庭で、共に生きるノーマライゼーションの考え方を前提とした社会づくりが必要になっている。我孫子市社会福祉協議会は、本市における社会福祉事業の能率的運営と地域社会福祉の増進を図るために設立された社会福祉法人であり、その事業運営の財政的基盤を支援することは、ノーマライゼーションの推進に寄与するものである。							
事業費	平成26年度			人件費				
	総事業費	91,681	千円	担当職員数	3	人		
	うち人件費	1,001	千円	換算人数	0.11	人		
事業費内容	実施内容 費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）			
		社会福祉協議会補助金	90,680					
	事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）					
		国庫支出金	補助率 0%	0				
		県支出金	補助率 0%	0				
		起債	充当率 0%	0				
		一般財源		90,680				
その他財源		0						

## 事業シート（概要説明書）

個別事業名		市民農園維持管理事業		部名	環境経済部	課名	農政課	
事業概要	事業目的	市民に身近な農業体験の場を確保・提供するとともに、新規就農計画者の栽培技術等を習得するための支援の場を提供する。						
	事業内容	年間を通じた市民農園の維持管理 ・農園管理（区画の耕運、除草作業、農事相談等）及び施設管理（浄化槽の保守点検・トイレ清掃） ・農園利用者の募集、利用者決定、利用契約、利用料の徴収など 日秀新田市民農園の2年間の試用（無償）期間（24、25年度）終了に伴い、改善の必要があると判断した施設の整備 ・用排水施設等設置工事						
	事業執行計画	4月 農園管理委託契約 4～3月 農園利用申込み受付、利用契約 4～6月 用排水施設等設置工事						
	達成目標	利用区画数を増やす	指標	市民農園利用区画数				
			現況値	218区画	目標値	230区画		
	実施上の課題と対応	・高野山市民農園は、使用料の値上げ及び周辺に利便性が良い民営農園が開設されていることによる利用者減が発生しており、空き区画の管理が困難になっており、今後の運用について検討が必要である。日秀新田市民農園については、利用PRを進めるとともに、利用者の土づくり等をサポートしていく。						
今必要である理由・背景	都市住民の高齢化の進展や住民意識の多様化に伴って、健康づくり、生きがい、レクリエーション、さらには教育の場として「自然とのふれあい」の要求が高まっている。農業体験のニーズも同様で、庭の一部を活用したり空き地を借りて野菜作りを行う市民が増えている。そういった中で、利用者が等しく、快適で安心して野菜づくりが体験できる活動環境を備えた市民農園が求められている。また、新しいタイプの新規就農支援機能を有した市民農園（日秀新田）では、新規就農者育成を進めていくことが必要である。							
事業費	平成26年度			人件費				
	総事業費	12,291	千円	担当職員数	5	人		
	うち人件費	3,549	千円	換算人数	0.39	人		
事業費内容	実施内容費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）			
		・光熱水費及び施設修繕等維持・保全	280	・消耗品費	162			
		・市民農園用地及び施設の適切な管理	3,471	・日秀新田市民農園用排水等対	1,820			
		・市民農園既存用地の確保	2,704	・日秀新田市民農園用排水等設計業務	243			
		・手賀沼土地改良区賦課金	55					
		・燃料費	7					
	事業費財源内訳	補助・充当率		金額（千円）				
		国庫支出金	補助率 0%	0				
		県支出金	補助率 0%	0				
		起債	充当率 0%	0				
一般財源			5,799					
	その他財源		2,943					

## 事業シート（概要説明書）

個別事業名	障害者住宅改造費の助成	部名	健康福祉部	課名	障害福祉支援課
-------	-------------	----	-------	----	---------

事業概要	事業目的	障害児・者が日常生活を営むために住宅の一部を改造する必要がある場合、当該障害児・者又は同居する者に対して、改造費の一部を助成します。				
	事業内容	我孫子市障害者等住宅改造費助成規則に基づき、助成を行うことにより障害者世帯の経済的負担を軽減します。  申請受付をし、審査、決定後、住宅の改造が行われ、適正に改造が行われたか現場での確認をした上で完了届をもらいます。  完了届を基に助成金を交付します。				
	事業執行計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・居室 1件</li> <li>・アプローチ 1件</li> <li>・浴室 1件</li> </ul>				
	達成目標	在宅福祉を推進するために、住宅改造費の助成を行います。	指標	適正な支払事務（支払額/請求額）		
			現況値	100%	目標値	100%
	実施上の課題と対応	障害者が自宅を改造するときに、市がその費用を助成することで、地域で自立した生活を営むことが可能となります。しかし、日常生活用具給付事業においても住宅改修事業が実施されており、住宅改修事業の方が申請に関する制限も少ない状況です。高齢者サービスにも同様の事業があるため、動向を見ながら事業の縮小・廃止について検討します。				
今必要である理由・背景	障害を受傷後の早期リハビリテーションや、障害の重度化を防ぐため、住宅を改造するときに改造費の一部を助成することにより、地域での生活を継続して行うことができます。					

事業費	平成26年度			人件費		
	総事業費	291	千円	担当職員数	1	人
	うち人件費	91	千円	換算人数	0.01	人

事業費内容	実施内容 費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）	
		住宅改造費助成	200			
	事業費財源内訳	補助・充当率		金額（千円）		
		国庫支出金	補助率 0%	0		
		県支出金	補助率 0%	0		
		起債	充当率 0%	0		
		一般財源		200		
その他財源		0				

## 事業シート（概要説明書）

個別事業名		シャトルバスの運行		部名	建設部	課名	交通課	
事業概要	事業目的	成田線沿線地区の移動性（公共交通の充実）や利便性を向上。						
	事業内容	成田線沿線地区の移動性（公共交通の充実）を向上させることにより、住みよいまちづくりに貢献する。						
	事業執行計画	シャトルバスのルート等についてバス事業者と協議を行う。						
	達成目標	バス事業者との協議を行う。		指標	バス事業者との協議回数			
			現況値	0回	目標値	6回		
	実施上の課題と対応	市の東部地区定住化のため、鉄道（成田線）及び既存路線バス路線を補完する事業である。シャトルバスの実施にあたり、ふれあい道路（3・5・15号線）が未完成であること、また、各公共交通との競合や市民ニーズ等十分な調査を要する。						
今必要である理由・背景	シャトルバスの運行は、成田線沿線地区の移動性の向上に繋がり、市内交通の利便性が向上することで、市内の活性化が図られる。							
事業費	平成26年度			人件費				
	総事業費	5,460	千円	担当職員数	6	人		
	うち人件費	5,460	千円	換算人数	0.6	人		
事業費内容	実施内容 費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）			
		シャトルバスの検討						
	事業費財源内訳	補助・充当率		金額（千円）				
		国庫支出金	補助率 0%	0				
		県支出金	補助率 0%	0				
		起債	充当率 0%	0				
		一般財源			-3,285			
				3,285				

## 事業シート（概要説明書）

<b>個別事業名</b>		シルバー人材センターへの支援		<b>部名</b>	健康福祉部	<b>課名</b>	高齢者支援課	
<b>事業概要</b>	<b>事業目的</b>	定年退職後等において、何らかの就業を通じて自己の労働能力を活用したなかで、臨時的かつ短期的な仕事等を組織的に提供し、増加する高齢者の就業機会の確保、生きがいの充実、社会参加の場が提供できるよう支援する。						
	<b>事業内容</b>	就業を通じて自己の能力を生かし、就業機会の増大と、活力ある地域づくりに寄与することを目的としているシルバー人材センターの運営に対し補助金を交付する。						
	<b>事業執行計画</b>	○H26年4月：（シルバー人材センター）補助金交付申請⇒（市）受理⇒審査等⇒補助金交付決定⇒（シルバー人材センター）補助金請求⇒（市）補助金概算交付						
	<b>達成目標</b>	（社）我孫子市シルバー人材センターの運営に対し補助金を交付し、多くの高齢者の就業機会を確保する。		<b>指標</b>	シルバー人材センターの会員者数			
			<b>現況値</b>	618人	<b>目標値</b>	600人		
	<b>実施上の課題と対応</b>	市がシルバー人材センターの運営に対し補助金を交付しない限り、別途、国から補助金を受けられないことから、当面市は補助金を交付する必要はあるが、シルバー人材センターは、運営の自立化、効率化に努める必要がある。						
<b>今必要である理由・背景</b>	高齢化が進展する中で、高齢者の豊富な経験と知識を生かした事業運営を行なっているシルバー人材センターの役割は、就業機会の開拓やシルバー事業の普及啓発活動等の機能の強化を図り、ニーズにあった事業の開発を積極的に進めていけるよう支援していく必要がある。							
<b>事業費</b>	平成26年度			人件費				
	<b>総事業費</b>	17,110	千円	<b>担当職員数</b>	2	人		
	<b>うち人件費</b>	910	千円	<b>換算人数</b>	0.1	人		
<b>事業費内容</b>	<b>実施内容費用</b>	<b>内容</b>	金額（千円）	<b>内容</b>	金額（千円）			
		○（公社）我孫子市シルバー人材センター		16,200	事業協会負担金 50千円			
		運営費補助金 16,000千円						
		○千葉県シルバー人材センター						
		連合会負担金 150千円						
		○全国シルバー人材センター						
	<b>事業費財源内訳</b>	<b>補助・充当率</b>	<b>金額（千円）</b>					
		国庫支出金	補助率 0%	0				
		県支出金	補助率 0%	0				
		起債	充当率 0%	0				
一般財源			16,200					
その他財源			0					

## 事業シート（概要説明書）

個別事業名 配食サービスの充実 部名 健康福祉部 課名 高齢者支援課

事業概要	事業目的	日常生活を営む上で支障のある高齢者が、自立した健康的な日常生活を営むことができるように栄養のバランスのとれた夕食の提供及び安否の確認を行う。						
	事業内容	市高齢者支援課、高齢者なんでも相談室への申請に基づき、おおむね65歳以上の高齢者のみの世帯や介護者が就労等で12時間以上不在となり、夕食の提供に支障をきたす世帯の方に対して、住みなれた地域での生活を維持できるよう夕食を提供し、低栄養予防の食生活改善、健康維持・増進や良質な食の確保と安否確認を行う。 ○利用者の自己負担額：1食につき400円。						
	事業執行計画	○H26年4月：調理と配送業務委託契約締結 ○H26年4月～H27年3月：配食サービスを必要とする高齢者を適切に把握し、迅速な供給を図る ○対象者の把握方法 ・地域ケア会議を実施 ・各高齢者なんでも相談室職員、市ケースワーカー、看護職等による訪問時 ・民生委員等との連携						
	達成目標	関係機関との連携を図り、利用対象者を早期に把握し、制度利用へと結びつけるとともに配食サービス利用により在宅生活の維持向上を図る。	指標	配食サービス利用者の低栄養予防に対する個別アセスメント票の作成率	現況値	100%	目標値	100%
	実施上の課題と対応	現在調理を4事業者に委託実施しているが、事業者の自主メニューで実施していることから、試食を兼ねて定期的に事業者連絡会を開催し、メニュー内容の均衡と質の向上を図っている。						
	今必要である理由・背景	毎日の食事づくりや食事の提供が困難なひとり暮らし高齢者などが、住みなれた地域で生活を維持できるよう夕食を提供し、食生活の改善、健康維持・増進や良質な食の確保と安否確認を行う必要がある。						

事業費	平成26年度		人件費			
	総事業費	21,373 千円	担当職員数	8	人	
	うち人件費	1,911 千円	換算人数	0.21	人	

事業費内容	実施内容 費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）	
		調理委託料（特養分）	5,952	消耗品（配食用ケータリング）	130	
		調理・配送委託料（民間・一般分）	7,200			
		調理・配送委託料（民間・同居分）	600	国・県・介護保険歳入の対象		
		配送委託料（特養・一般分）	5,400	12,737,200円		
		配送委託料（特養・同居分）	180			
	事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）			
		国庫支出金	補助率 0.395%	5031		
		県支出金	補助率 0.1975%	2,515		
		起債	充当率 0%	0		
一般財源			9,242			
	その他財源		2,674			

## 事業シート（概要説明書）

<b>個別事業名</b>		学級経営の支援		<b>部名</b>	教育総務部	<b>課名</b>	指導課		
<b>事業概要</b>	<b>事業目的</b>	不登校、いじめ、学級崩壊を予防し、より良い人間関係づくりを構築するための学級経営支援							
	<b>事業内容</b>	○学校生活における満足度を測るためのQ-U検査を実施する（年2回実施）。 平成23年度実施学年：小3・5 中1・2 平成24年度実施学年：小3・5 中2 平成25年度実施学年：小3・5・6 中1・2 平成26年度実施学年：小3・5・6 中1・2 ○Q-U検査の結果の分析方法、活用方法についての教職員研修を実施する。 ○学級集団の向上と児童・生徒の信頼関係を深めるために必要なソーシャルスキルトレーニング等の学習プログラムについての研修図書を準備する。							
	<b>事業執行計画</b>	○市内全小中学校の小3・5・6・中1・2を対象にQ-U検査を年2回実施する。 ○Q-U検査の結果の分析方法、活用方法についての教職員研修を実施する。 ○ソーシャルスキルトレーニング等、児童・生徒の信頼関係を深めるための学習プログラムに関する書籍を市内小中学校に配布する。							
	<b>達成目標</b>	学級の児童・生徒同士の間関係が向上し、信頼関係が向上する。	<b>指標</b>	Q-U検査において、学級生活満足群に属する児童・生徒					
			<b>現況値</b>	61%	<b>目標値</b>	63%			
	<b>実施上の課題と対応</b>								
<b>今必要である理由・背景</b>	子どもの心理面の変化により、子どもの対人関係が希薄になり、教師が子どもの内面を理解することが難しくなった。また、いじめや不登校等の問題がなかなか解消されない現状がある。教師が学級集団の状態や個々の児童・生徒の内面を適切に把握し、計画的な指導と支援を行うことで、不登校、いじめ、学級崩壊を予防し、教師の学級経営力を向上させる必要がある。								
<b>事業費</b>	平成26年度			人件費					
	<b>総事業費</b>	7,564	千円	<b>担当職員数</b>	7	人			
	<b>うち人件費</b>	3,640	千円	<b>換算人数</b>	0.4	人			
<b>事業費内容</b>	<b>実施内容費用</b>	<b>内容</b>	金額（千円）	<b>内容</b>	金額（千円）				
		QU検査委託料	3,924						
	<b>事業費財源内訳</b>	<b>補助・充当率</b>	金額（千円）	メモ欄					
		国庫支出金	補助率 0%						0
		県支出金	補助率 0%						0
		起債	充当率 0%						0
		一般財源							3,924
	その他財源		0						

## 事業シート（概要説明書）

個別事業名		めるへん文庫		部名	生涯学習部	課名	文化・スポーツ課
事業概要	事業目的	子どもたちが創作活動に親しみを持ち、豊かな感性を育ませる。					
	事業内容	前年度に全国の小中高生から夢あふれる童話作品を募集・審査し、表彰を行った優秀作品を作品集として刊行し、市内小中学校、市内及び近隣市町村図書館に配布する。 また、第13回目の作品募集を4月～9月までの間で行い、小中高の各部門の優秀作品を決定する。					
	事業執行計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第13回作品募集（4月1日～9月末まで）</li> <li>・6月から7月 第10集（第12回入賞作品）の刊行</li> <li>・10月中旬から11月初旬まで事前審査 ・11月中旬 募集作品審査会</li> <li>・12月第13回めるへん文庫受賞作品発表 ・ホームページ掲載</li> <li>・27年3月表彰式</li> </ul>					
	達成目標	めるへん文庫応募作品を増やす。	指標	応募作品数			
			現況値	114編	目標値	120編	
実施上の課題と対応	「めるへん文庫」は、平成13年に市民から寄せられた寄付により基金が設立され、以後、子どもたちが創作活動に親しみ、豊かな感性を育むことを目的に事業を行ってきました。当初は、一人の市民の意向により事業化したものでありましたが、現在では、子どもたちが自らの意思で文化意識を継続して発揮する場として受け入れられています。子ども達が、学校活動以外の場所で創造することの楽しさ、評価されることの喜びを求めていることも、これまでの応募状況から伺えます。このような状況から、「めるへん文庫」は、子どもたちの求める場（事業）として継続させなければならない事業です。しかしながら、この事業は、これまで基金により運営されてきましたが、この基金は、平成25年度をもって不足します。このため、子ども達の期待に応えるためにも、一般財源による事業として実施する必要があります。						
今必要である理由・背景	この事業は、大人の市民の意向が発端となって事業化されたものでありましたが、現在では、子ども達にとっては、学校活動以外の場でさらに個性を成長させることのできる、貴重な機会になっています。 また、近年では、文化活動団体からも、「めるへん文庫」事業に対する理解を得られてきており、存続を望む声や、事業への寄付やPRなど様々な場面で積極的な協力を得られるようになってきました。 これらの状況は、「めるへん文庫」に寄せる期待の表れでもあります。 このように、子どもから大人まで市民の期待に応えるためにも、この事業の存続は必要で						
事業費	平成26年度			人件費			
	総事業費	3,609	千円	担当職員数	3	人	
	うち人件費	2,639	千円	換算人数	0.29	人	
事業費内容	実施内容費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）		
		報償費	80				
		消耗品費	70				
		印刷製本費	700				
		筆耕翻訳料	20				
		表紙・挿絵委託料	100				
	事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）				
国庫支出金	補助率 0%	0					
県支出金	補助率 0%	0					
起債	充当率 0%	0					
一般財源		449					
その他財源		521					

## 事業シート（概要説明書）

個別事業名		武道施設の建設整備		部名	生涯学習部	課名	文化・スポーツ課	
事業概要	事業目的	体育館施設周辺の土地を活用し、武道ゾーン（弓道場・武道場）の整備として、活動場所の充実を図る。						
	事業内容	<p>既存の布佐下多目的広場の弓道場、既存の市民体育館内の武道場を廃止し、新たに用地買収をして体育館施設の周辺に武道ゾーンとして整備する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>庁内調整・協議</li> </ul> </li> <li>平成26年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>基本設計に向けた事前計画作成準備</li> </ul> </li> <li>平成27年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>基本設計に向けた事前計画作成</li> </ul> </li> <li>平成28年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>基本設計に向けた計画作成</li> </ul> </li> <li>平成29年度以降 <ul style="list-style-type: none"> <li>基本設計・実施設計作成</li> </ul> </li> </ul>						
	事業執行計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>基本設計に向けた事前計画作成準備</li> </ul> </li> </ul>						
	達成目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度 <ul style="list-style-type: none"> <li>基本設計に向けた事前計画作成準備</li> </ul> </li> </ul>	指標	整備事業の進捗率				
			現況値	0%	目標値	100%		
	実施上の課題と対応	<ul style="list-style-type: none"> <li>施設の規模や周辺の土地利用計画の作成を策定後、基本設計の移行する。</li> </ul>						
今必要である理由・背景	<p>我孫子市社会教育推進計画の前期着手において、市民体育館拡張事業で弓道場を前期で着手予定であったが、凍結して居た為、後期着手の変更する。</p> <p>既存の布佐下多目的広場の弓道場、既存の市民体育館内の武道場を廃止し、新たに用地買収をして体育館施設の周辺に武道ゾーンとして整備する。</p>							
事業費	平成26年度			人件費				
	総事業費	2,730	千円	担当職員数	3	人		
	うち人件費	2,730	千円	換算人数	0.3	人		
事業費内容	実施内容 費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）			
		事前計画作成準備						
	事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）					
		国庫支出金	補助率 0%	0				
		県支出金	補助率 0%	0				
		起債	充当率 0%	0				
		一般財源		0				
	その他財源		0					

## 事業シート（概要説明書）

個別事業名		手賀の丘ふれあい宿泊通学		部名	子ども部	課名	子ども支援課	
事業概要	事業目的	手賀の丘少年自然の家を宿泊場所として、通学しながら、子どもが集団のなかで自己を確立し、心の交流や連帯感を身に付け、社会のルールを養い、自立心や協調性などを育む機会を提供する。						
	事業内容	市内数校の小学生が2泊3日の日程で、放課後、手賀の丘少年自然の家に集い、ともに掃除や食事、宿題などの生活体験を行う。対象は各回とも小学5～6年生の男女計30人。  4回のうち1回は、何らかの理由で登校することが難しい児童、生徒を対象とし、多くの出会いや様々な体験を通して、社会性を培い、自主性を身につけ、自己を再発見してもらい登校のきっかけとする。						
	事業執行計画	年3回、小学5～6年生対象、2泊3日の日程で、手賀の丘少年自然の家を宿泊場所とし実施する。 各回定員30人で公募により募集、応募者多数の場合は初めての子を優先とし抽選とする。なお、実施前には、参加者及び保護者、職員スタッフが一同に会し、事前研修会を開催し、事業の趣旨を徹底させるよう努める。 4回のうち1回は何らかの理由で登校することが難しい児童、生徒を対象とした日帰りでの事業を実施する。						
	達成目標	参加した子どもの中で、自分がたてた目標を達成できた子どもの数を増やす	指標	自分の目標が達成できた子どもの割合（達成できたと回答した子ども/参加者）				
			現況値	95%	目標値	96%		
	実施上の課題と対応	学校行事（運動会、林間学校、修学旅行等）との調整、2泊3日参加できるスタッフの確保。全4回のうち1回は登校が難しくなっている児童・生徒を対象とするため、教育研究所やヤング手賀沼と密接な連携をとり、参加者の状態把握、対応方法等協議していかなければならない。						
今必要である理由・背景	放課後、子どもたちの多くは、部屋に閉じこもり、ゲームや塾や習い事などで忙しく、外で遊ぶ姿を見かけなくなっている。こうした子どもたちに対して、初めて会う者同士の集団生活の機会を提供し、日常生活の様々な体験活動をともに行うことで、連帯感を身に付け、社会のルールを養う。							
事業費	平成26年度			人件費				
	総事業費	6,880	千円	担当職員数	3	人		
	うち人件費	5,915	千円	換算人数	0.65	人		
事業費内容	実施内容 費用	内容	金額（千円）	内容	金額（千円）			
		支援者報償費	90					
		旅費	29					
		需用費（消耗品費・食糧費・賄材料）	557					
		役務費（手数料・保険料）	94					
		使用料（バスの借り上げ）	195					
	事業費財源内訳	補助・充当率	金額（千円）					
		国庫支出金	補助率 0%	0				
		県支出金	補助率 0%	0				
		起債	充当率 0%	0				
一般財源				965				
その他財源				0				

## 事業シート（概要説明書）

個別事業名		まちづくり探検隊		部名	子ども部	課名	子ども支援課	
事業概要	事業目的	子どもの意見表明の場として、子どもたちが自分たちが暮らすまちや人について考え意見交換をし、施策・事業について提言・提案をする。子どもの行政参加の場を作り、子どもの視点を今後の施策展開に活かしていく。						
	事業内容	『子ども会議』は、平成22年度から準備を進め、事業名を平成23年度より『まちづくり探検隊（子ども会議）』、平成24年度より『まちづくり探検隊』と変更した。この事業は子どもが主役となる。子どもたちが暮らすまちや人について学習し、意見を交換する中で、我孫子を盛り上げるためにできることは何なのかを考え、市政に提案や提言をする。提案や提言が採用された場合は、内容に応じて実施する課を決定し、庁内で協力して実現する。また、不採用になった場合も、その理由を子どもたちに説明し、できる限り今後の子ども行政に取り入れていく。 まちづくり探検隊は平成23年度から隔年実施。実施しない間の年度は、提案が採用された場合、提案を事業化するための年度とする。						
	事業執行計画	平成25年度は提案を採用した新規事業『給食新メニューコンテスト』として冬野菜を対象に3学期分の新メニューを募集した。平成26年度は夏・秋野菜を対象に2学期分の新メニューを募集する。また平成26年度の子ども総合計画の終了に伴い、平成27年度以降のまちづくり探検隊の位置づけや実施方法を検討する。						
	達成目標	子どもの視点から市の施策や子どもの人権に対し、意見や考えを表す機会となる。	指標	給食新メニュー・コンテストで最優秀賞を受賞した新メニューの採用校				
			現況値	0校	目標値	19校		
	実施上の課題と対応	効果的な会議のあり方や進め方を実施しながら検討、改善していく必要がある。						
今必要である理由・背景	子どもたちが、まちづくりの一員であることを認識し、年齢に応じてまちづくりに参加することが重要である。子どもたちの人権が守られ意見や考えが市の施策、事業に反映されることは当市のまちづくりにとって、大切なことである。							
事業費	平成26年度			人件費				
	総事業費	3,640	千円	担当職員数	2	人		
	うち人件費	3,640	千円	換算人数	0.4	人		
事業費内容	実施内容費用	内容		金額（千円）	内容		金額（千円）	
		平成27年度まちづくり探検隊準備						
		給食新メニュー・コンテストの開催（2学期分）						
	事業費財源内訳	補助・充当率		金額（千円）				
		国庫支出金	補助率 0%	0				
		県支出金	補助率 0%	0				
		起債	充当率 0%	0				
		一般財源		0				
	その他財源		0					